



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社

コード番号 8513 URL <http://www.chusvokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	667	△4.9	80	△17.7	110	△32.0	57	△43.8
23年3月期第3四半期	701	△13.8	97	△15.6	162	△37.0	101	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.39	—
23年3月期第3四半期	25.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,225		3,172			5.9
23年3月期	51,139		2,571			5.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,172百万円 23年3月期 2,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	△2.1	90	△28.3	130	△20.8	80	△22.4	20.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,000,000 株	23年3月期	4,000,000 株
24年3月期3Q	26,163 株	23年3月期	25,463 株
24年3月期3Q	3,974,036 株	23年3月期3Q	3,975,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P21「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日から同年12月31日までの9か月間)のわが国経済は、震災による急激な経済活動の落ち込みから早期復旧を遂げ、生産・輸出に急回復がみられました。しかしながら、タイで発生した洪水の影響で、製造業の生産活動が一時停止する事態となった他、米国債の格下げや欧州債務問題の長期化により、世界的な景気減速が懸念され、円高・株安が進行するなど不安定な状況が続きました。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、前半にかけては復興需要を中心とした経済活動の持ち直しにより、10,000円台を回復する場面もありました。しかし、欧州財政の深刻化により対ユーロで円高が進行、また新興国の対欧州輸出鈍化に伴う景気押下げ懸念など、海外経済の減速が危惧される状況が続くなか、8月頃からは下落傾向となり、結局当第3四半期末は、前事業年度末(9,755.10円)に対し、13.3%下落の8,455.35円で取引を終えました。この間、当第3四半期末の3市場信用取引買残高は1兆3,854億円と、前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ7.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は57億円と、顧客向け一般貸付金が減少したため、前年同四半期(62億円)比4億円の減少となりました。有価証券投資は期中平均残高が380億円と、前年同四半期(364億円)比15億円の増加となりました。また、現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は66億円と、前年同四半期(56億円)比9億円の増加となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期の営業収益は6億67百万円と、顧客向け一般貸付金及び有価証券投資の減収を中心として、前年同四半期(7億01百万円)比34百万円の減収となりました。営業費用は2億12百万円と、前年同四半期(2億14百万円)比2百万円の減少、また、一般管理費は3億74百万円と、前年同四半期(3億89百万円)比14百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は80百万円と、前年同四半期(97百万円)比17百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億10百万円と、前年同四半期(1億62百万円)比52百万円の減益となり、特別損益及び税金関連費用を加減算した四半期純利益は57百万円と、前年同四半期(1億1百万円)比44百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、貸付金及び現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金が減少となった一方、投資有価証券の増加等を主な要因として、542億25百万円と、前事業年度末に比べ30億85百万円の増加となりました。負債は、運用残高の増加に伴い、コールマネーによる短期資金調達が増加したことを主な要因として、510億52百万円と、前事業年度末比24億84百万円増加しました。また純資産は31億72百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から改善したことにより、6億1百万円の増加となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、欧州をはじめとした世界的な景気減速が危惧され、企業業績への影響が懸念される不透明な状況が見込まれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、前回(平成23年11月14日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項は、ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項は、ありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,050	906,064
有価証券	508,080	—
貸借取引貸付金	548,665	362,128
一般貸付金	5,791,785	4,300,538
貸借取引貸付有価証券	6,439	1,554
借入有価証券代り金	6,279,474	5,182,395
未収入金	2,985,158	5,628,706
その他	281,872	165,004
貸倒引当金	△3,754	—
流動資産合計	16,777,770	16,546,391
固定資産		
有形固定資産	54,878	51,568
無形固定資産	202,704	152,314
投資その他の資産		
投資有価証券	33,169,698	36,839,242
繰延税金資産	326,327	—
その他	628,559	656,368
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	37,475,525
固定資産合計	34,362,083	37,679,408
資産合計	51,139,854	54,225,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,000,000	11,000,000
短期借入金	38,600,000	36,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	423,742	1,311,498
未払法人税等	16,471	23,958
貸付有価証券代り金	6,439	1,554
担保金	280,000	130,000
預り金	4,778	8,817
預り有価証券	17,012	1,554
賞与引当金	16,007	9,302
役員賞与引当金	6,000	4,425
その他	55,682	58,730
流動負債合計	48,426,133	50,849,841
固定負債		
繰延税金負債	—	56,314
退職給付引当金	100,448	104,869
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	203,127
負債合計	48,568,525	51,052,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	18,261
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	1,016,376
利益剰余金合計	2,772,288	2,805,638
自己株式	△5,879	△6,017
株主資本合計	2,966,409	2,999,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395,080	173,210
評価・換算差額等合計	△395,080	173,210
純資産合計	2,571,328	3,172,831
負債純資産合計	51,139,854	54,225,800

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	122,419	113,328
借入有価証券代り金利息	5,328	4,433
受取手数料	4,592	4,503
有価証券貸付料	1,260	758
有価証券利息配当金	567,972	544,175
営業収益合計	701,573	667,200
営業費用		
支払利息	148,361	143,495
支払手数料	64,291	67,353
有価証券借入料	1,608	1,246
営業費用合計	214,261	212,096
営業総利益	487,311	455,103
一般管理費	389,555	374,644
営業利益	97,756	80,459
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,633,576	1,140,217
デリバティブ取引運用益	—	101,706
その他	1,891	1,898
営業外収益合計	1,635,468	1,243,822
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,521,331	1,207,789
デリバティブ取引運用損	48,959	—
その他	0	5,660
営業外費用合計	1,570,292	1,213,449
経常利益	162,932	110,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	126	23
投資有価証券評価損	—	1,096
特別損失合計	126	1,120
税引前四半期純利益	162,815	109,712
法人税、住民税及び事業税	52,778	44,730
法人税等調整額	8,213	7,783
法人税等合計	60,991	52,514
四半期純利益	101,823	57,197

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項は、ありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項は、ありません。